

助成事業実施報告書

団体名 震災がつなぐ全国ネットワーク

代表者・役職名 氏名 事業担当・浦野愛

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調でお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度)。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

避難生活改善検討および技術系NPOの連携検討会議

2. 実施団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

阪神・淡路大震災の被災者支援を契機に、1997年11月設立。「生の声に耳を傾け、一人ひとりに寄り添う」という想いに共鳴する災害支援・防災に関わるNPO・ボランティア団体が集まり、全国域のゆるやかなネットワークを作っている。現在団体会員44、個人会員35。「すぐに行く・そばにいる・長く寄り添う」をモットーに、会員同士のつながりを大切にしながら、これまで50を越える災害の被災地支援に携わっている。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

コロナ禍において災害が発生した場合、避難所等での感染予防は、喫緊の課題となっている。JVOAD避難生活改善に関する専門委員会では、「誰にでも取り組める避難所運営のポイント」をコンセプトに、2020年5月21日にデジタル冊子「新型コロナウイルス 避難生活お役立ちサポートブック」を発行。支援関係者のみならず、行政等へも周知を図り、社会情勢に応じて随時更新のために検討する機会を設ける必要がある。加えて、技術系専門委員会でも、被災家屋の復旧を行うにあたり、遠隔からの技術移転の試行を目的とした検討の機会が必要となっている。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(通称:JVOAD)が有する2つの専門委員会(避難生活改善に関する専門委員会、技術系専門委員会)の運営を当ネットワークのメンバーが担っている。その委員会を定期的に開催し、被災後の迅速な対応や被災前の取り組みに活用できるツールの更新・印刷・配達を行った。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

技術系専門委員会は10回開催(全てWeb開催)。同委員会で明確になった課題(①資材・資機材のリストづくり、②人材育成、③活動のレベル分け)の解決に向けて別途チームを構成し、ツールづくりのための検討を行った。避難所系専門委員会は5回開催(全てweb開催)。さらにコアメンバーによる原稿作成・編集作業を重ね、「新型コロナウイルス 避難生活お役立ちサポートブック」を2000部印刷し、震つな・JVOAD関係者をはじめ、避難所支援に興味関心のある方々に広く配布した。このような取り組みを通じて、具体的な手法の提示と、「自分にも取り組める」という意欲の後押しを図ることができ、担い手不足解消への一助となった。また、実際に被災地でこれらツールが活用された事例も集まり、実用度の高さや今後の課題について確認することができた。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

専門委員会を通じて蓄積されたノウハウや、その成果として作成したツールを活用した、研修会を実施することで、さらなる担い手の増加を図りたい。しかし、コロナ禍で、人が集う機会が思うように作れないため、動画やオンライン講習会等、遠隔でも学べる機会の創出と工夫が最大の課題であると思う。今年度の事業で、専門委員会も Zoom によるオンライン実施を導入したが、議論も滞りなく進み、活動を止めることなく成果を上げることができた。これらの実績を次年度の取り組みにも積極的に活かしていきたい。

また、検討継続中のツールについては引き続き取り組み、ツールを完成させていく。

7. 参考資料

支援対象プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等は現物またはコピー、活動状況の写真などを参考資料として提供してください。

参考資料あり 特になし